

第232回 都市懇サロン レポート	「地域のモビリティ確保の知恵袋～「人の集まり」と「人の流れ」 の分析に基づいた交通拠点とネットワークに関する検討」		
講 師	国土交通省 総合政策局 総務課(総合交通体系) 専門調査官 森山 崇 さん	開 催 日	令和元年 6 月 18 日(火) 18:00~20:00
講 師 プロフィール	H18年4月 国土交通省入省 H24年4月 北海道開発局 函館開発建設部 函館道路事務所 計画課長 H27年4月 北海道開発局 建設部 道路維持課 課長補佐 H28年11月 インド共和国 道路交通省 JICA 長期専門家 H31年4月 総合政策局 総務課(総合交通体系) 専門調査官		
お話の概要	<p>地域のモビリティ確保の知恵袋 2018 では、地方公共団体における交通施策の立案支援を目的に、ビッグデータを活用した滞在と移動の分析手法のほか、人々が滞在する場所を交通拠点とし、その交通拠点を核とした交通ネットワークのあり方等の検討手法をまとめた。</p> <p>ビッグデータの活用により、人の滞留・流動量を定量的に分析することができ、それを図面に落とし込むことで、地域の交通体系の実態を把握することができる。</p> <p>上記の分析については、既往の上位・関連計画の位置付け、現地調査(実態調査)結果等も加味した上で、人が集まる・人が流れてくる施設・エリアを抽出し、新たな交通拠点を設定する。なお既存の公共交通の乗り場は、極力交通拠点へと集約させることが望ましい。</p> <p>既存の交通ネットワークの再編については、人の流動状況と公共交通の運行本数に着目し、需給バランスを分析・評価し、検討の材料とする。</p>		
意見交換の概要	<ul style="list-style-type: none"> ●今回の分析にあたり、どのようにビッグデータを取得するのか。 ⇒通信会社等が所有するビッグデータを購入する方法が考えられる。基本的にスマホ利用者のデータとなるため、偏りを調整する場合は独自調査も必要となる。 ●有償データの活用だけでなく、ETC2.0等の公共データは活用できないか。 ⇒ETC2.0のデータは道路管理者以外では活用できないので、取得方法については今後の課題になると考える。公共データのオープン化が必要だと思っている。 ●地方では、郊外のSCに人が集まるので、駅前等の既存中心拠点が益々閑散としてしまうのではないかと考えるが、いかがか。 ⇒SCだけでなく、総合病院や福祉施設等も新たな交通拠点として考えられると思うが、既存の中心拠点との棲み分けは今後の課題になると思う。 ●ビッグデータを活用した分析はある程度の人口や交通についての需要がある都市では有効だが、人口が少ない地方の方が交通に関する課題は多くあると思う。こうしたケースではヒアリング等を活用した需要調査が必要だが、交通事業者の採算性とマッチした方策が考えられるかという課題は依然として残ると思う。 ⇒地方において路線バスでカバーされていないエリアの交通手段として近年注目されているのが互助輸送である。今年度はこのテーマに着目した実態調査を行い、どのようなルールで行われているのかを明らかにし、全国に展開したいと思っている。地方の交通施策についてはビッグデータの分析と棲み分けが必要と思う。 		
記録者の ひとこと	大都市においては、ビッグデータを活用した分析手法により交通ネットワークの再編に向けた有用性が理解できた。今後は地方都市の実情に合わせた分析手法の検討や実績の積上げが必要と感じた。《都市懇サロン運営部会委員(代理) 中里 和彦》		